

地方の都市化の流れと農林業保全を考慮した地域開発プロジェクトの考え方と方法論に関する考察

神戸大学工学部 竹林 幹雄*

by TAKEBYASHI, Mikio

本研究は、今後地方が都市化する状況を構造論的にとらえ、その中で重要となってくる産業構造の転換、およびそれによる地域構造の変化をふまえ、第1～第3次産業のバランスのとれた地域を形成することの重要性について論じた。ついで、望ましい地域形成をめざして、弱体化した農林業を活性化するためのプロジェクトについての検討を、滋賀県坂田郡を事例として取り上げて考察を進めた。なお、ここでは農林業の活性化にとって効果的と考えられる、各市町村の共同出資で設立される法人組織によって運営される「坂田 Agri-Network プロジェクト構想」を提案した。

次に、「坂田 Agri-Network プロジェクト」を効果的に実現化するために必要な経営理念、参加主体、組織構造、運営方法、等々についても検討を加えた。そして坂田 Agri-Network プロジェクトの中で具体的に考えられる幾つかの整備事業例を提案するとともに、全体のマネジメント方法についても考察した。

【キーワード】農林業保全、土地開発プロジェクト、マネジメント、ネットワーク化

1. はじめに

一地方の都市化の流れと本研究の位置づけー

いわゆる「地方」は、昨今の人口の停滞・減少などから、地域振興・活性化のために都市化の進行を望むと同時に、従来からの農業中心社会で培われてきた地域文化（伝統、民俗、景観など）を生かし、存続させていきたいという、2つの相反する要求に直面している。

過去を振り返れば、戦後、特に昭和40年～50年にかけての高度経済成長期には、社会の工業化に合わせた形で工場立地と工業団地化が進められた。その結果として、テクノポリスの誕生という方法で地方の活性化が図られた。この時期の当初は地方の農村での余剰労働力を都市に集めるという傾向であったが、結果としては地方農村部からの人口の大量流出と、特定の都市への人口集中という現象を生み、農村を基本とする地方の極端な活力低下、過疎化を

生み出す結果を招いた。

この反省として生まれたのが、3全総以降に謳われる人口・産業の分散、定住化構想であり、そのための都市拠点総合整備事業の政策である。しかし、3全総施行以降4全総の現在に至るまでその効果が具体的に現れず、東京一極集中の傾向は変わらず、東京およびその近郊での人口の偏在に拍車がかかった。また、地方拠点都市では工業を中心とした産業立地を図ったものの、産業構造そのものに変化が生じた結果、人口の地方への分散はなかなか進まないといった状況であった。特に、拠点開発の行われにくい中山間地域では過疎化・高齢化の傾向に歯止めがかからない、といったところが地方における現状である。

一方、1987年に初めて施行された「ふるさと創生資金」をはじめとする地方振興政策^{注1)}は、地方の側からの発想を促して、定住性の大きな魅力ある地域づくりを推進させようとした。さらに、昨今の地方分権化という行政の方向変化は、自力・自前のアイデアによる地域発展を目指すという方向に地方の目を向けさせるというねらいも目指されるようになって

* 工学部建設学科 078-803-1016

[E-Mail] takebaya@icluna.kobe-u.ac.jp

た。すなわち、ここで改めて自らの地域文化を見直そうといった風潮も生まれてきているのである。

以上の流れから、次のことが指摘できる。

すなわち、都市化を振興させるためには、人口を定住させ新たな産業を興すことによって新たな雇用を創出することが不可欠であるが、一方ではそれが「混住化¹⁾²⁾」を生み、新旧住民の間に対立を生むことになる。また、無計画な土地利用は、景観を改悪し住環境としての魅力を減少させ、同時に、産業への投資効率の悪化をも招くことになる。また、都市化の進行を考える上でも、巨大な中心地に依存する形だけでなく、いくつかの中小規模の町が分散拠点として存在し、これらが連携して自立圏域を形成していくことが、今後の地方分権を進める上で重要である。

このような社会潮流の中で、地方の発展を願う場合は、従来の単一の産業の立地に依存する地域振興よりは、全ての産業が関連しあった「よりよい混在」を進めることを念頭においた地域振興計画を検討し、それを実現化するための土地開発プロジェクトを立案することが肝要である。特に、地方での主要産業であった農林業を産業として活性化し、将来に向けて自立させるプロジェクトの立案が急務である。そして、中核的な地域（市あるいは町）を中心として、周辺の市町村も連携した形で最終的に「職・住・学・遊」がバランスよく存在する地域構造＝ハイブリッド型³⁾地域計画を立案することが考えられる。

本研究では、このようなハイブリッド型地域計画を立案するに当たり、地方での主要産業であった農林業の、今日的な生かし方を考案した計画について理論的に検討し、具現化するための施策について考察を進めた。

なお、ここで本研究は表記テーマの下での第1段階での検討内容を示したものであり、今後システム論的な研究にとってのスタート地点に当たる研究であることを断っておく。

2. 既往関連研究に関する若干の考察

土木計画・都市計画の分野において、地方都市をみつかったものは数多くあるが、その大半は地方における基盤整備、および第2次・第3次産業の振興

あるいは過疎化の構造分析を扱ったものである²⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾。農林業を組み込んだ既存研究そのものが少ない。一方、農村計画では農村景観の保全や、衰退する農林業への保護政策に焦点を当てたものが多い⁷⁾。確かに農村景観は日本特有の風景を形成し、そこに生活してきたものの文化の独自性を主張する貴重な財産であることは認められその保全の意義は大きい。また、農業政策では一步先行している欧州の農業政策⁸⁾では保護的な色彩が強いものも多く、補助金によって生きながらえている農林業も多いようである。しかし、保護的な色彩を強め、従前の農村社会およびその生活様式をそのまま何も変えないで存続させることは問題が多いと考える。すなわち、保護的施策は、農村そのものの活力の減退を根底から治癒することではなく、単に死期を遅延させているだけに過ぎないと判断される。現在検討されるべき事項は、今までの農村およびそれを含めた地方のあり方ではなく、交通ネットワークの整備、通信情報網の発達で否応なく変化する社会に対応する新しい地方・農村・農林業のあり方ではないかと考える。その点、小林の研究⁹⁾では、過疎地域における農業の存続を家計維持モデルとして定式化し、収入・労働条件・家産相続など、多面的な指標で検討を加えていることは注目に値する。しかし、ここでの問題点はトレンドの分析により、現状での営農の不合理性とそれに起因する離農にいたるメカニズムを説明できたとしても、今後どのように施策を打っていけばそれが改善されるかといった点についての回答は与えていないことにある。また、都市計画的な視点で、特に土地利用問題として農林業用地を分析したものは、筆者の知る限りでは皆無に近い。希少な研究事例としては、春名ら¹⁰⁾の論文を挙げることができる。春名らの研究では農林業用地を他の産業と同等の「生産の場」として定義している。ここでは京都府亀岡市での開発コンセプトを「亀岡グリーンパーク構想」として農林業を組み込んだ形での地域振興策を提案している。これは前述の「ハイブリッド型地域計画」の原型ともいえるものである。

一方、人文科学的なアプローチの研究事例は相当数に上る¹¹⁾ものの、実際の施策として提言されたものは少なく、現状の説明に終始したものが多い。また、特に農村に絞った研究に関しても、農業従事者

サイドから観察されたものが多く、相対する立場の意見を止揚する視点を持つものは稀少といえる。また、都市計画的視点を持って検討されたものも少ない。

以上のように、地方の都市化と農林業の保全を複合的に検討し、施策の提案を行った研究は非常に稀少である。

3. 本研究の背景

ー望ましい地域開発の要件に関する考察ー

「地方」と名を冠した検討を、本研究では以下のように分類している。すなわち、この分類は「土地の多角的利用度」、「産業の多様化」、「混住化」という3側面からの現状の検討を勘案した地域分類である。すなわち、

①郊外地域：中心地からの人口流入により土地の多角的利用（宅地等）が進行し、農林地区は残っているものの混住化が進行し、産業的には多様化が進む。

②田園地域：人口は微減かないしは停滞で、人口が比較的散在する。同程度の小規模な中心地が複数存在する場合も多い。農林地区が比較的多く残っており、混住化の進展がさほどない。産業的には2～3次産業も多くなっているが、1次産業の占める割合（特に土地利用上）が無視できない。土地の多角的利用も少ない。

③中山間地域^{注2)}：中心地から遠く、人口が少なく、減少傾向にあり、過疎になっている場合も少なくない。地理的な要因（地形条件など）で土地の多角的利用ができず、かといって農用地にも不利なことが多い。産業的には斜陽傾向ながら1次産業中心となっている。

以上のような認識に加えて、キーとなる「よりよい混在」についての整理を行うと以下ようになる。

1)空間的混在：蚕食化は土地利用上の投資効率を低下させる。適切な土地利用計画により、1～3次産業地域、および居住地域における環境を向上させ、同時に投資効果を高める必要がある。

2)産業構造的混在：1～3次産業がバランスよく成立する。特に1次産業が斜陽化して久しいが、これ

を支えるために適切な兼業先としての、2・3次産業の構成を考える必要がある。同時に、新たな産業として目されている先端産業と地場産業との共存共栄も考慮されなければならない。

3)社会生活的混在：新旧住民、老若がともに和する環境でなければ、バランスのとれた人口構成にはならない。価値観・生活様式の対立が大きい場合、その住み分けの程度を考慮する必要がある。また特に老人にとっては介護施設が、若壮年層にはプレイスポットの存在が魅力ある地域を形成するためには必要である。また、全ての階層（高齢者や女性も含めて）において、適切な就業形態を検討する必要がある。

本研究では、1)における蚕食化の程度、2)における産業構造による経済動態、3)における人口動態の3点からの検討を行う地域として、②の田園地域を取り上げることとしている。すなわち、これらが現在最もクリティカルに現出していると考えられる田園地域に対して考察を行うこととした。この地域は蚕食化による投資効果の減少、産業の斜陽化、人口減少などが悪循環する構造を有していると考えられる。本来良好な『田園都市』として十分発展する可能性を持っていながら、放っておけば無計画な都市化の進行による地域文化の消滅を招くか、あるいは全体的に衰退しかねない地域であるためである。

4. 地域開発における問題解決・課題達成 方法検討の視点

(1) 地方の地域開発における問題や課題の明確化

「良好な田園都市」の形成のためのキーは「よりよい混在」であると示した。ここで問題となる事項は、都市として機能するに十分な規模にまで、定住人口を如何にして大きくするか、である。

田園での人口の停滞・減少は以下のようなことに起因する。

1)就業に関する問題；地域内に雇用先の絶対数が少なく、そのため多様な選択ができない。また、イベント・情報産業などの若年層に魅力のある雇用先が

少ない。

2) 生活環境に関する問題；下水道や道路など、定住する上で必要な都市的便益を享受するための基盤そのものが未整備である。

3) 教育・福祉に関する問題；教育に対するニーズは高いのに、周辺に適当な教育施設が少ない。また、高齢化している地域が少なくないにも関わらず、老人介護・総合病院など医療施設の未整備である。

4) レクリエーションに関する問題；公園、盛り場など、付近に休息や遊びのための適切な規模・多様性を持った娯楽施設がない

(2) 農林業の保全のための問題解決・課題達成方法検討の視点

以上に述べたような認識のもとに、第1～3次産業をバランスよく育成させていくことを念頭におくとともに、地域振興策としての土地開発プロジェクトの中に農林業保全の視点を加えていくためには、次のような考え方に基づく検討が必要である。

農林業および農林業用地を残し、かつ生かしていくためには、単に農林業を保護するだけではなく、農林業が他産業や地域社会との共存体制を保ちつつ、発展的で自立した産業として機能しなければならない。しかし、現在では農家が農林業単独で生計を維持することは困難なことが多い。

よって、本研究では他の産業と連携した「複合的営農」形態をもって、将来に向けての新たな農林業として定義し、その実現化の方法に関して検討を加えていくこととする。なお、ここでは、農業との兼業が前提にあり、その人たちが農業関連事業に従業することによって、農業および地域の経済ポテンシャルを向上させようとするものである。

なお、本研究での論議をわかりやすくするため、以下においては、滋賀県琵琶湖東北部地域の坂田郡4町（伊吹、山東、米原、近江）が共同出資した農林業事業を取り扱う法人組織を組むことを想定したプロジェクト計画案を例として採り上げつつ、上述のような農林業保全の考え方を反映させた地域の土地開発プロジェクトを提案することとする。

5. 坂田 Agri-Network プロジェクト構想の提案

(1) 対象地域の概要

坂田郡の位置を図-1に示し、坂田郡4町における地域の概要を表-1、表-2に示す。表から把握されるように、いずれの町においても農地が微減傾向にあるとはいえ依然として大きな面積を占めていることがわかる。しかし、販売額が200万円以下の農家が大半であり、農業による収入はさして高いものとはいえない。これから産業としては完全に衰退しているといえる。しかし、その高い兼業率と依然として営農者が多いことから、適切な営農環境さえ整えられれば、今後産業として生き残っていくことが可能であるものと考えられる。

また、他産業では商業の伸びが著しいものの、工業の伸びは低いことがわかる。

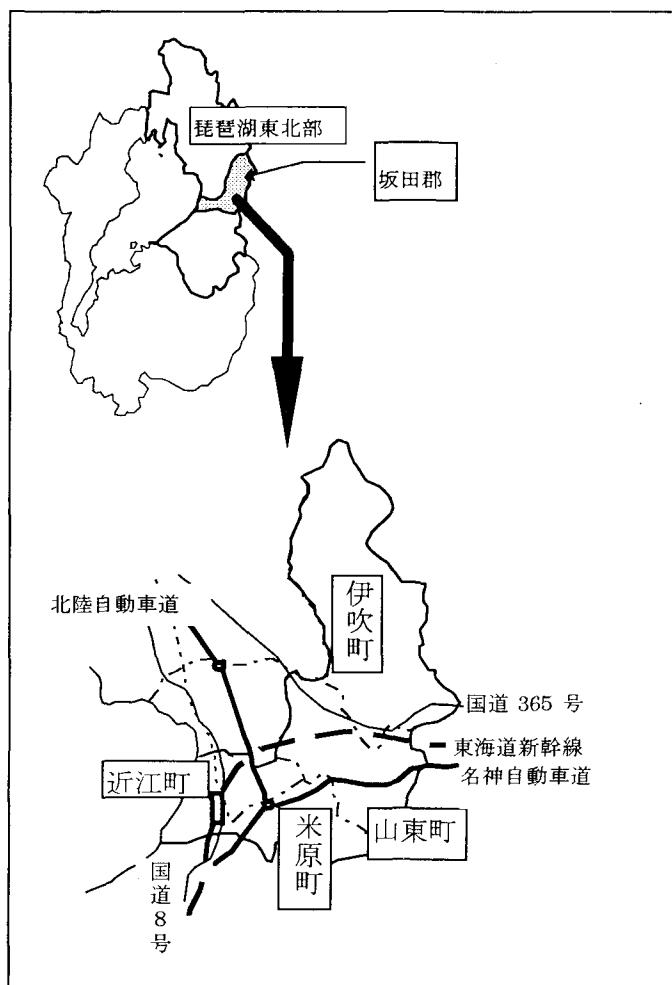


図-1 滋賀県琵琶湖東北部と坂田郡4町の位置関係

表－1 坂田郡4町における地域の概要1

	山東町	伊吹町	米原町	近江町
総人口			約 1.2 万人	
農家個数(戸)	1584 [2016]	751 [957]	974 [1221]	898 [1242]
工業従業者数	1951 [1909]	1115 [1046]	822 [816]	970 [955]
商業従業者数	590 [434]	311 [278]	977 [761]	515 [362]
兼業農家数(戸)	1504 [1915]	697 [915]	885 [1190]	830 [1177]
経営耕地面積(a)	84919	36984	56457	52602
工業事業所数	58 [57]	43 [39]	48 [43]	45 [53]
商店数	128 [134]	80 [87]	193 [194]	97 [97]
売場面積(m ²)	8250 [5047]	3806 [5738]	12431 [5341]	5722 [11168]

(注) 1) 農業に関しては 1990 年世界農林業センサス ([] 内は 1980 年) による値。

2) 工業に関しては平成 4 年度工業統計調査 (滋賀県) ([] 内は平成元年度) による値。

3) 商業に関しては平成 6 年商業統計調査 (卸売業・小売業 滋賀県) ([] 内は昭和 63 年) による値。

表－2 坂田郡4町における地域の概要2

	山東町	伊吹町	米原町	近江町
農産物販売額 2 0 0 万円以下の農家戸数	1559 [2007]	743 [949]	936 [1166]	867 [1201]
工業の現金給与総額 (万円)	824747 [684196]	393053 [405147]	300024 [264494]	233291 [237245]
工業の製造品出荷額(万円)	6994052 [6007246]	4064058 [4903833]	2545195 [2816666]	1588934 [1707440]
商業の年間販売額(万円)	809111 [676351]	540446 [499230]	1411670 [1036237]	1400617 [1083333]

(注) 1) 農業に関しては 1990 年世界農林業センサス ([] 内は 1980 年) による値。

2) 工業に関しては平成 4 年工業統計調査 (滋賀県) ([] 内は平成元年) による値。また、従業者数 4 人以上の事業所の値。

3) 商業に関しては平成 6 年商業統計調査 (卸売業・小売業 滋賀県) ([] 内は昭和 63 年) による値。

(2) 坂田 Agri-Network の全体のイメージ

各町が単独で事業化を行った場合、各町の事業規模が小さくなったり、あるいは各町の望むものが重複する場合が考えられる。このような場合、互いの特徴を相殺することが考えられ、個性を生かした事業が行いにくく、また投資効率が低下する。そのため、各町の事業を共同化 (共同投資・共同利用) し、ネットワーク化して考えることとする。坂田郡4町の場合、各産業に対しての希望が重複することもあるが、それぞれの町の特徴が比較的明確なので、機能特化させることを考える。ここでは Eco-Musee¹²⁾などでとられているネットワーク構成を応用する。

まず、ネットワークは「カーネル(Kernel)」と呼ばれる中枢機構と「サテライト(Satellite)」と呼ばれる特化施設 (群) で構成される。

カーネル：カーネルは全体を統括・マネジメントする機能を有した場であり、ネットワーク上の全体に関わるプランを立案するマネジメントセンターを有する。同時にネットワークと外部との、物や情報を媒介としたインターフェースである。すなわち、各サテライトの情報をユーザに知らしめる情報基地でもある。

ここにはネットワーク上の主だった産品を販売し、ユーザの動向を知るためのアンテナ・ショップ、ネ

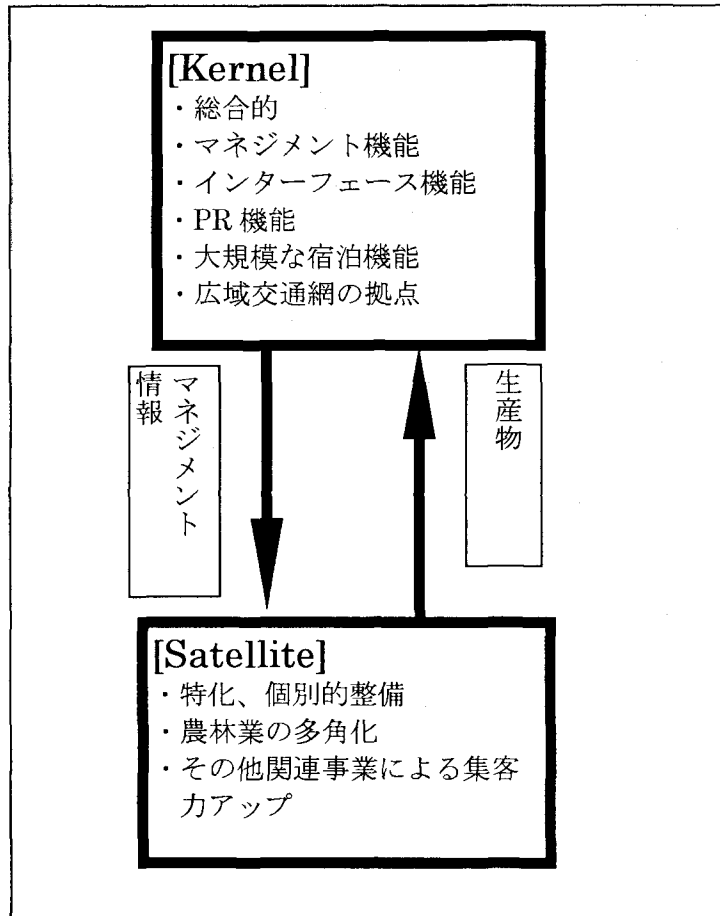


図-2 カーネルとサテライトの基本的関係

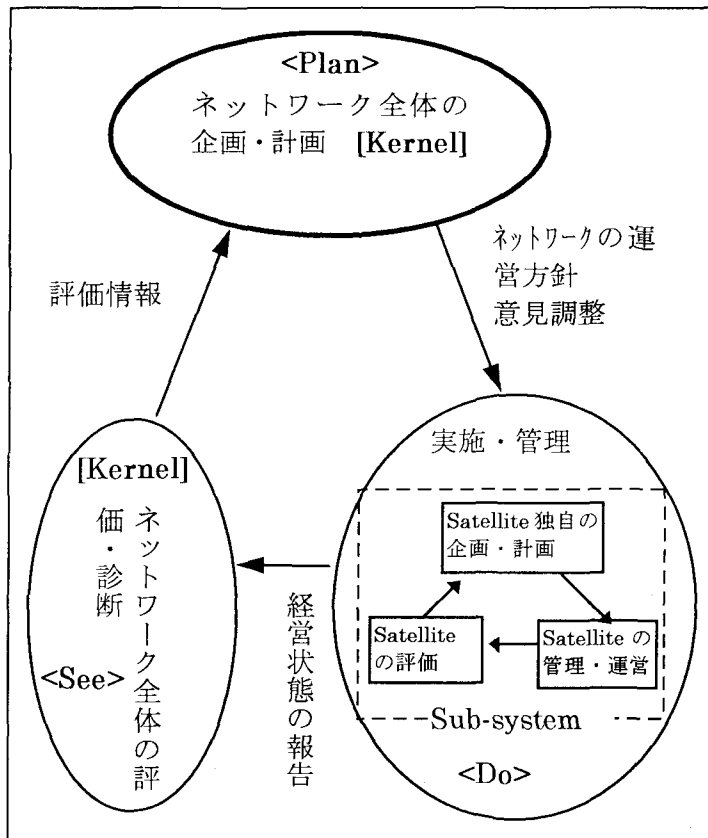


図-3 マネジメントの概念図

ットワーク内を移動するためのベースとしての大規模な宿泊施設（シティ・ホテルやビジネス・ホテルなど）が立地する。よって地域の広域交通網の拠点に配置される必要がある。またカーネルにはネットワークを対外的にPRする機能も必要である。サテライト：サテライトはネットワーク上の各町に分散的に配置され各町の特徴に従ってデザインされる。また各サテライトにおいては農林業の多角経営の他に、これらをサポートする事業を展開し集客能力を増強し訪問人口の増加を促すことが考えられる。

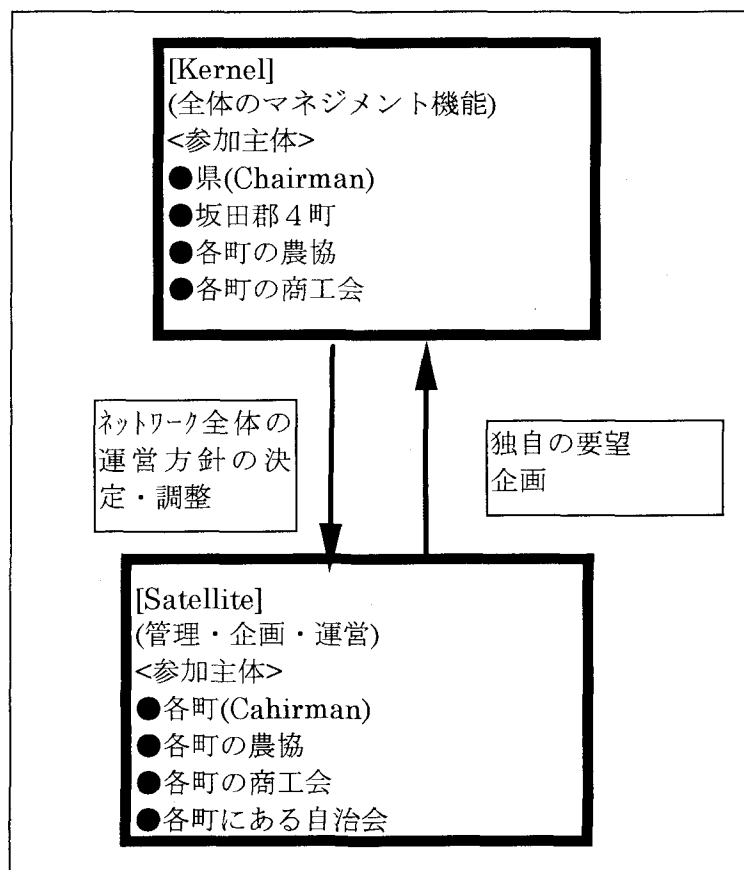
（3）方針・経営理念

坂田 Agri-Network の設立理念、運営方針は上述のことから考えて、以下の内容が適当であると考え

る。「坂田 Agri-Network は、滋賀県、近江町・米原町・山東町・伊吹町の各自治体、および各町の農協・商工会の協同出資によって設立される。農林（水産）業と他産業との協調による兼業体制の確立と営農の多角化をはかることにより、地域内でバランスよく産業振興を行うことを目的とする。特に、農林業の産業としての活性化をめざすものである。ここでは参加主体全体での共同出資・共同運営を基本とし、機材・施設・情報の共有化・共同利用を進めることにより、経営コストの削減、および域内での兼業化のサポートを行うこととしている。

ここで、まずカーネルは全体のマネジメントを担当する機能を持ち、ネットワーク全体の運営方針の決定と各サテライトにおける運営を調整する役割を担うこととする。同時に、カーネルはネットワーク全体の評価・診断を行い、全体の運営方針決定の際は、この評価・診断に基づいて行われるものとする（図-3 参照）。また、カーネルでは、サテライトから供給された産品を直営のアンテナショップで販売するか、あるいは外部資本（域外の大型小売店など）と契約を結び、そこで契約販売を行うこととする。さらに、これらの管理・運営はカーネルが独自に行うこととする。カーネルではさらに、ユーザのニーズ調査などのマーケティング・リサーチおよび外部への情報発信も行うことで企業化の成功を促進する役割を担うものとする。

さて、生産－加工－販売の一連の流れは、ネットワーク内の各サテライトによって独立に行われる。



図－４ 坂田 Agri-Network での参加主体

そこではカーネルのマネジメント部門より送られてくる情報をもとに、各サテライトのマネジメント部門により管理・運営が行われるものとする（図－３の Sub-system 参照）。サテライトではさらに、参加主体として自治会など住民代表をも加えて、地元に着した形の運営を行うこととする。

カーネル、サテライトにおけるホテル、レクリエーション施設の運営など、複合化事業の運営に関しては、各々のマネジメント事業部が独立に運営を行うこととしている。」

（４） 運営組織

運営組織の構造は、上部構造であるカーネルと下部構造であるサテライトとでは多少その趣が異なる。

まず、参加主体の構成についてであるが、カーネルと各サテライトは、自治体を主とした地元団体によって共同運営されることが基本である。カーネルは全体のマネジメント部を持ち、さらに、カーネルは対外交渉の窓口としての役割をも有する。ゆえに、ここでは全体のとりまとめ役と、上位計画（例えば県の広域計画）との調整役を行うために、チェアマン(Chairman)として行政としての上位機能を持つ

県の参画が望まれる。この場合、県はネットワーク全体の意思決定についてとりまとめを行うが、各サテライトの運営には、ネットワーク全体の運営に障害となる場合を除いては干渉しないこととしている。これは、各サテライトの自主性が最大限に発揮されることを考慮しなければならないためである。

また、ネットワーク全体での効率化を図るために、産業の担い手である農協、商工会などは、カーネル・サテライトの両組織へ共に参画し、必要に応じて、サテライト内、あるいはサテライト間での施設利用・機材運用・事業実施の協同化等々に対して円滑に対応していくことが必要である。

次に、サテライトに固有の参加主体として想定されるものに自治会などの住民組織が挙げられる。これは、地元住民によるネットワークの活用など、地元ニーズを的確にとらえて、地域社会と融和した形での運営を行うことが、サテライトの場合では特に重要であるためである。

以上のような参加主体の構成関係をまとめると、図－４のようになる。

ここで重要なことは、カーネル・サテライトにおいては、ともにチェアマンのもとに同等の資格で運営に参画する。各主体が協調して運営に当たらなければならないことは言うまでもない。

次に、カーネルとサテライトにおける組織構成について論じる。

すなわち、前述のようにカーネルにはまず全体を統括するマネジメント部門が存在し、次にアンテナショップの運営を行う販売流通部門がある。そして、PR やイベント企画など、各種情報を取り扱う企画部門が必要となる。

サテライトでは、カーネルと同様なマネジメント部門は存在するが、主に、ここでは独自プランに関わる意思決定を行う。そして、サテライトの主要な機能として、農業生産に携わる農林部門、工芸品・各種工業製品を生産する工業部門、製品の販売を行う販売部門等が存在する。ここでの特徴は、この農・工・商が独立なものではなく、互いに重複した組織を持つことである。

これらを図化したものを図－５に示す。

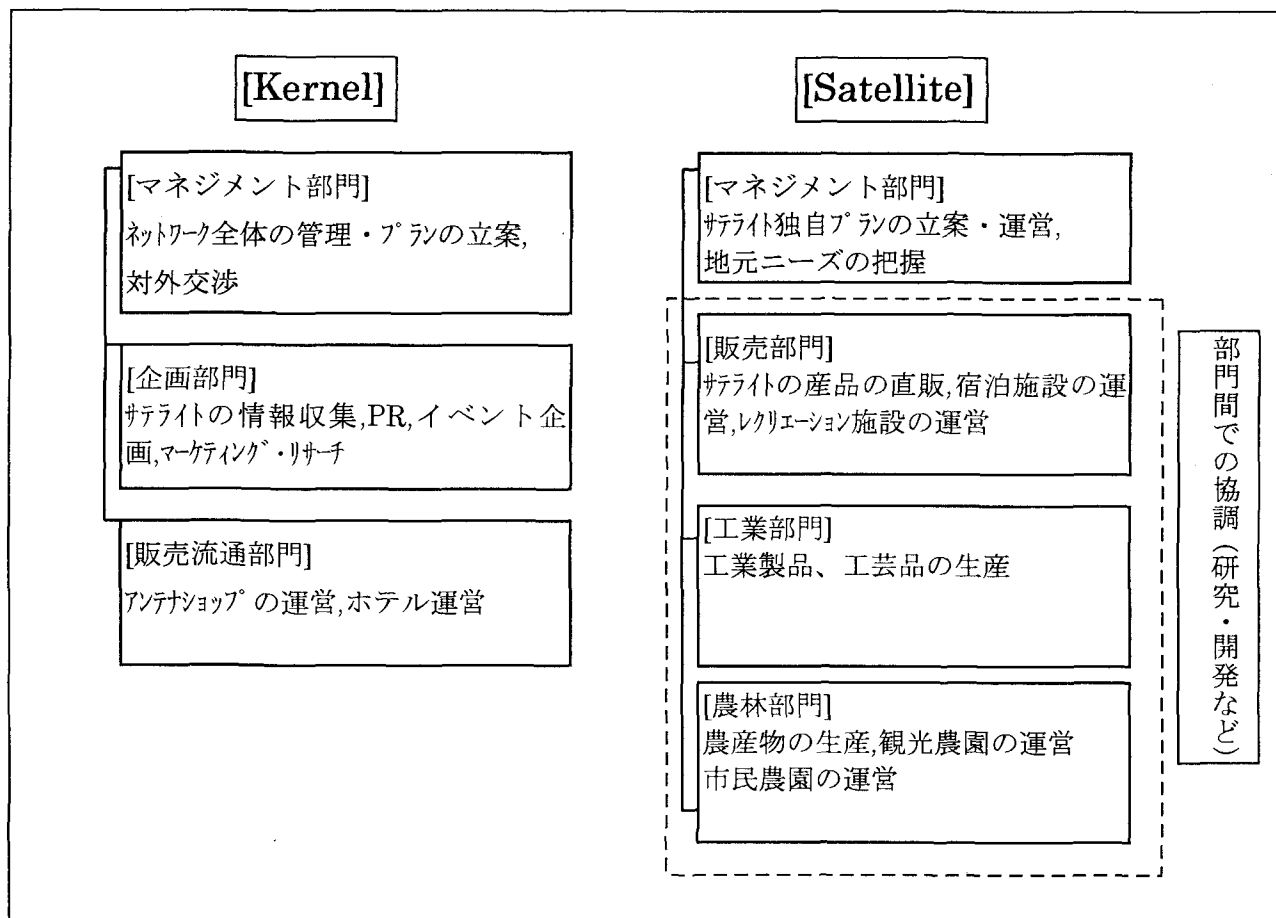


図-5 カーネルとサテライトにおける組織構造

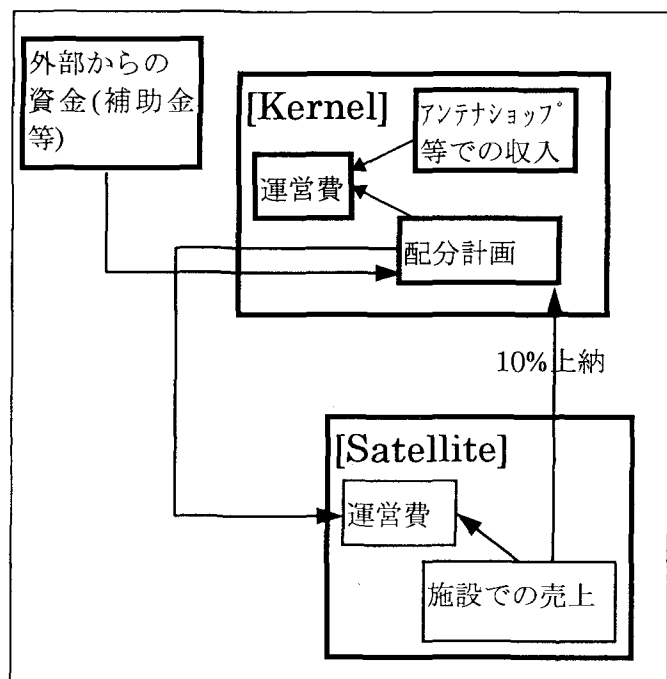


図-6 坂田 Agri-Network での資金運用の流れ

(5) 財源

財源に関しては次のように考えることができる。

すなわち、各サテライトでの収入は、サテライト自体の運営資金として大半が使用される。しかし、その一部（10%程度）はネットワーク全体の運営のためにカーネルに上納される。

カーネルは、上述の資金に加えて、国からの補助金など外部からの資金を一括して受け入れ、カーネルやサテライトでの設備投資・維持のための費用として配分する（図-6）。

6. サテライトでの具体的なプラン例と全体のマネジメントに関する考察

(1) サテライトにおけるプロジェクトの例示

さて、以上に述べてきた「坂田 Agri-Network」プロジェクトを進めていく上で、各サテライトにおいて考えられるプロジェクトを例として挙げて、全体のイメージを具体的なものとする。こととする。

ここでは、次のような点に留意して各プロジェクトを検討した。

1) 農林業複合プラントの建設

営農の多角化の一貫として、農業製品の加工、地場産業との連携による工芸品生産、あるいはバイオテクノロジーを用いての農・工にまたがった新産業のプラント、を建設・運営する。このことにより、雇用を促進することに加えて、サテライト独自の産品を生み、サテライトの個性を強調することになる。

2) リゾート・レクリエーション事業の導入

バブル期のようなレジャーランド的なものばかりではなく、農業公園、観光農園、山地を利用した森林公園などの農林業の1.5次産業化を見込んだ施設、あるいは積雪の期待できるところでは農閑期の冬場のスキー場などをサテライトの施設として組み込むことで、地域内への訪問客数の増加が期待される。

3) 交流機能の強化

2)は一時的な訪問客の増加を見込んだものだが、それ以外に定期的に訪問・利用してくれる客を開拓

することで、地域に安定した収入をもたらし、かつ都会のニーズを的確に把握することができる。

こういったことから、各サテライトにおいて域外の大都市の住民組織などと市民農園契約を結んだり、あるいはグリーン・ツアーを受け入れるなどの体制を整えることが考えられる。これ以外にも、ソフト的なことでは、大都会の専門店・ショッピングセンターなどとの間で直販契約をとるなどして、対外的なPRと収益の両面を満足させることが考えられる。

また、1)～3)を複合させ、なおかつ外部の資本と提携した方策をとることも、有益な手段と考えられる。例えば、集客能力の極めて高いJRAの場外馬券場(WINS)に加えて、馬場、公園、多目的ホール、乗馬クラブ用のクラブハウス等を含んだ「サラブレッド公園^{注3)}」を開園し、牧畜業の育成と、レクリエーション機能の両立を図り、地域に好感を持たれるような集客施設を作ることも考えられる。

以上の内容をまとめたものが図-7である。

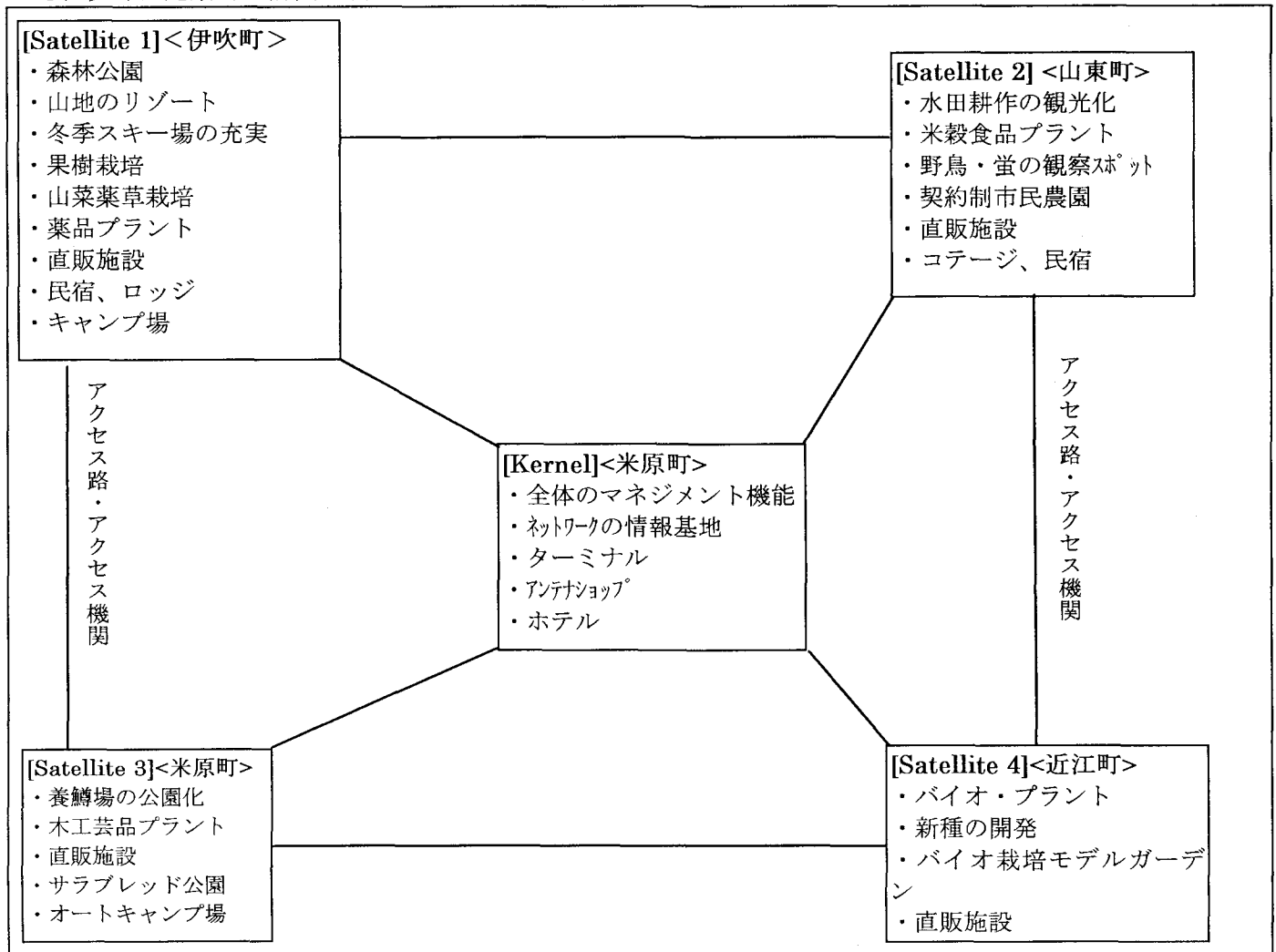


図-7 坂田 Agri-Network プロジェクトにおける全体のイメージ

(2) プロジェクト・マネジメントの諸課題

最初に、本研究における「プロジェクト・マネジメント」についての定義を述べる。

まず、狭義に「マネジメント」と用いるものは、4章で述べたような、主にプロジェクトを実現するための組織運営・経営を示す。

「プロジェクト・マネジメント」とは、上記のものも含めた上で、プロジェクトの構想時期から、各種事業の着手、施工の順序、事後の経営にいたるまでの、プロジェクトに関するあらゆる事象に対して管理・運営を行うことを意味する。

本節では、この「プロジェクト・マネジメント」に関して論じる。

この「坂田 Agri-Network プロジェクト構想」を実現化するために、以下のような検討課題が存在する。

- 1) まず、参加主体間での利害関係の問題が存在する。特に、どのような条件かであればお互いが協調し得るかといったことが検討されなければならない。そして、事業を行う際に、まず必要となる資金をどのように負担するか、といった点について検討を加える必要がある。
- 2) ネットワーク全体を一度に整備することは不可能であるため、ネットワークのどの部分から開発を開始するか、という実施の順位付け、資金配分の問題が存在する。
- 3) カーネル、サテライトを、地域内のどこに立地させるかといった点について検討を加える必要がある。
- 4) 事業を行うにあたって、必要となる規模の用地の買収・獲得に関わる問題。
- 5) カーネル、サテライトが立地した周辺の土地利用をどのように計画するかという土地利用上の問題。
- 6) ネットワークを効果的に機能させるためには、アクセス機能の整備が重要課題である。この、アクセスの整備時期とプロジェクトの進行状況とのすりあわせの問題。
- 7) 外部との交流機能を強化するにあたって、外部の人が田園部に望むニーズを把握する必要がある。また、外部資本と提携する場合、その適切な資金の分担割合、そして利潤の配分に関して検討を加える必要がある。

なお、以上のような課題に対してシステム論的に

解答を見出す必要があるが、現在この件に関しては検討中であるので、今後報告していくこととする。

7. まとめ

本研究では、地方での都市化の流れを整理するとともに、今後第1～第3次産業がバランスした健全な発展を念頭において農林業の保全を効果的に行うために、地域内の自治体を中心とした法人によって経営される第1～第3次産業を複合化したネットワークを提案した。特に、滋賀県坂田郡4町における農林業複合広域ネットワークづくりを「坂田 Agri-Network プロジェクト構想」として具体的に提案した。

なお、ここでは単なる具体的な例として取り上げて論じたが、今後は地方の田園部での開発で、このような複合的農業経営を組織とそれらのネットワーク化が肝要であるということを示した。

本研究は、農林業保全を考慮した地域開発プロジェクトに関して、まずその基本的な考え方を示すスタートとしてのものである。このため、この問題はより現実的な側面からの多様な検討を加えていく必要があり、このような目的のもとでのシステム論的な考察を進めていく必要があると考えている。また、地域をより魅力あるものとするために、関連問題、特に住環境の問題についても言及する必要がある。

研究の次なる展開としては、以下に示すような事項について検討することを予定している。

- 1) プロジェクトを開始するために必要な資金の、参加主体における負担割合に関して検討を加える。特に、主体間で利害が相反する場合、主体間での調整をどのように行うか、といった点についても検討する。
- 2) カーネル、サテライトの配置に関して、具体的な代替案を作成し、それに関しての適切な評価手法について検討する。
- 3) カーネル、サテライトが立地する周辺の土地利用に関して検討を加える。特に、周囲に立地する住宅との関係を重視し、住環境の向上とネットワークの発展がリンクしたものを想定して行う必要がある。

以上のような項目に関してシステム論的に考察・検討を進めていくことで、「坂田 Agri-Network プ

ロジェクト構想」の詳細が示され、新しい地域開発のあり方を示すことができるものと思う次第である。

最後になりましたが、本研究を進めるにあたり、終始ご指導いただいた立命館大学 春名攻教授に心から感謝いたします。また、資料等でお世話になりました米原町企画調整課 津田敏之氏に心から感謝いたします。

【注】

- 1) 例えば、地域個性形成事業（国土庁）、美しいむらづくり特別対策（農水省）などが挙げられる。
- 2) 農林統計における農業地域類型では、「都市的地域」、「平地農業地域」、「中間農業地域」、「山間農業地域」とあり、中山間地域はこの後の二つをあわせた呼称であるが、本研究における定義は、この農林統計における定義とは若干異なることを断っておく。
- 3) 例えば JRA 特別振興事業として、長野県の安曇野に農業体験地域活性化促進事業施設「サンモリッツ」が 1993 年に開園している。

【参考文献】

- 1) 坂本英夫；農業地理学，大明堂，1987.
- 2) 石光研二；農村地域の変化と社会的課題について，都市計画，No. 189，pp. 19-pp. 27，1994.
- 3) 春名攻ほか；魅力ある地方都市圏づくりプロジェ

クトに関する研究，土木学会，建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，pp. 103-pp. 110，1994 年 12 月.

- 4) 折田仁典；過疎問題と過疎地域の地域イメージに関する基礎的研究，土木計画学研究・論文集，No. 7，pp. 203-pp. 210，1989.
- 5) 稲村肇ほか；産業連関表に基づく産業立地分析，土木計画学研究・論文集，No. 9，pp. 229pp. 236，1991.
- 6) 遠藤孝夫ほか；地方都市における大型店の立地に起因する商業集積の構造分析，第 28 回日本都市計画学会学術研究論文集，pp. 685-pp. 690，1993.
- 7) 重松敏則ほか；大阪近郊における里山・田園・集落景観の保全に対する住民意識，第 28 回日本都市計画学会学術研究論文集，pp. 43-pp. 48，1993.
- 8) 西村博行ほか編；農村の環境保全，富民協会，1994.
- 9) 小林潔司；農村過疎地域における家計の生計維持可能性に関する研究，土木計画学研究・論文集，No. 10，pp. 143-pp. 150，1992 年 11 月.
- 10) 春名攻ほか；田園都市部における地域振興を目的とした土地開発プロジェクトのプロポーザル策定システムの開発研究，土木学会，建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，pp. 111-pp. 122，1994 年 12 月.
- 11) 例えば高橋誠；浜松都市圏における農村地域分化と村落社会の機能変化，地理学評論，62a-12，PP. 877-PP. 901，1989.
- 12) 鈴木重雄；日本エコミュージアム研究会基調講演，1995 年 6 月

A Study about the Regional Development Project upon the Preservation of the Agriculture in the Rural Area

This study is the basic and theogical approach about the regional planning and projects for making the good balanced regional structure among the agriculture ,industry and commerce .First, grasped the temporary situation in the rural areas under the urbanization ,especially the restructuring of the industry and the transition of the regional structure . Second , the project in the Sakata County ,located in the east side of Shiga Pref. is shown as an example of the project for making the weakened agriculture active. Then , the thought of foundation , subjects , organic structure , and the method of administration of the 'Sakata Agri-Network

Project Plan', which is managed by the corporation founded by the local governments, is shown; this network is consisted with "Kernel", the central management unit, and "Satellites", the unique sub-units located around the Kernel. At last, the issues and ideas for termination of those issues on the project - management of "Sakata Agri-Network Project Plan" are shown.